

# 平成 16 年 3 月期 中間決算短信 (非連結)

平成 15 年 10 月 30 日

上場会社名 東京エレクトロン デバイス株式会社

上場取引所 東京(市場第二部)

コード番号 2760

本社所在都道府県 神奈川県

(URL <http://www.teldevice.co.jp>)

代表者 取締役社長

氏名 砂川 俊昭

問合せ先責任者 役職名 財務部長

氏名 浅野 升徳 TEL (045)474 - 7000

決算取締役会開催日 平成 15 年 10 月 30 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 15 年 12 月 8 日

単元株制度採用の有無 無

親会社名 東京エレクトロン株式会社 (コード番号: 8035)

親会社における当社の議決権保有比率 69.6%

## 1. 15 年 9 月中間期の業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 9 月中間期	40,454	6.3	1,349	9.4	1,187	18.7
14 年 9 月中間期	38,051		1,233		1,000	
15 年 3 月期	78,811		2,998		2,574	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15 年 9 月中間期	686	21.9	29,854	62		
14 年 9 月中間期	563		35,211	63		
15 年 3 月期	1,423		84,950	33		

(注) 持分法投資損益 15 年 9 月中間期 百万円 14 年 9 月中間期 百万円 15 年 3 月期 百万円  
 期中平均株式数 15 年 9 月中間期 23,000 株 14 年 9 月中間期 16,000 株 15 年 3 月期 16,583 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
15 年 9 月中間期	8,500	00		
14 年 9 月中間期	0	00		
15 年 3 月期			13,000	00

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 9 月中間期	36,569	11,976	32.8	520,722 45
14 年 9 月中間期	36,999	6,993	18.9	437,063 44
15 年 3 月期	35,041	11,603	33.1	503,867 84

(注) 期末発行済株式数 15 年 9 月中間期 23,000 株 14 年 9 月中間期 16,000 株 15 年 3 月期 23,000 株  
 期末自己株式数 15 年 9 月中間期 株 14 年 9 月中間期 株 15 年 3 月期 株

## (4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 9 月中間期	730	93	299	820
14 年 9 月中間期	301	110	1,169	1,027
15 年 3 月期	2,086	274	1,606	483

## 2. 16 年 3 月期の業績予想 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	83,000	2,800	1,590	4,250 00	12,750 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 34,565 円 22 銭

- 平成 15 年 8 月 28 日開催の取締役会決議に基づき、平成 15 年 11 月 20 日付をもって普通株式 1 株を 2 株に分割する予定であります。なお、1 株当たり予想当期純利益(通期)は、株式分割後の株式数(46,000 株)により算出しております。
- 上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

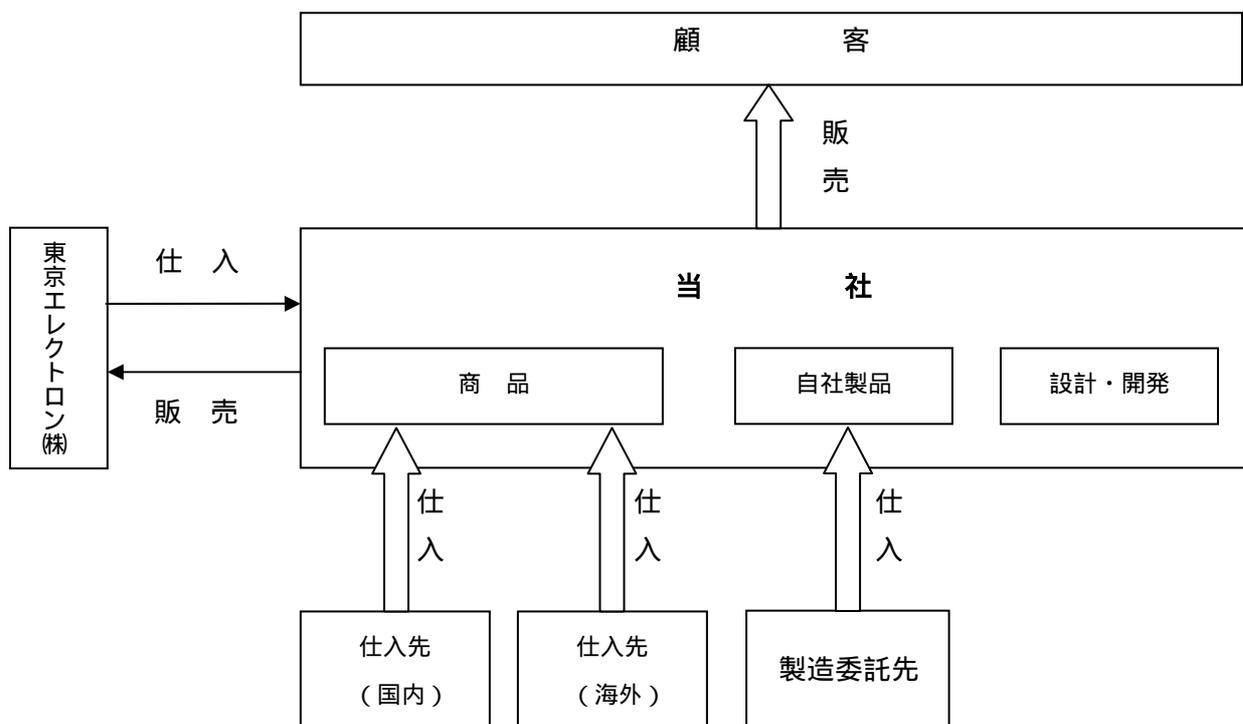
## 企業集団の状況

当社は、集積回路を中心とした半導体製品、ボード製品、ソフトウェア、一般電子部品等、国内外のエレクトロニクス商品の販売を主な事業としており、大手電子機器メーカーを主とした得意先への商品及び自社製品の販売を行っております。

当社の親会社である東京エレクトロン株式会社は、半導体製造装置、コンピュータ・ネットワーク等の産業用エレクトロニクス製品の販売を主な事業としており、当社は同社からボード製品を仕入れているほか、同社に対し半導体製品を販売しております。

### < 事業の系統図 >

当社の事業の系統図を示すと次のとおりであります。



# 経営方針

## 1. 経営の基本方針

当社は、技術力向上に努め、高付加価値ビジネスを志向し、安定した利益成長を図り、エレクトロニクス社会の発展へ貢献することを経営の基本方針としております。この基本方針のもと、株主、顧客及び従業員の満足度向上に取り組んで参ります。

## 2. 利益配分に関する基本方針

当社の配当政策は、株主重視を経営の最重要事項の一つと位置づけ、業績連動型・収益対応型配当の継続実施を基本方針としております。

内部留保金につきましては、開発ビジネスの強化及びIT（情報技術）投資の実施等業容拡大のために有効活用するとともに、キャッシュ・フロー重視の経営に注力し利益成長を実現することを通じ、株主各位のご支援にお応えして参る所存であります。

## 3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げは、株式の流動性の向上及び投資家層の拡大に有効な施策であると認識しております。

投資家の皆様にとってより投資しやすい環境を整えるため、平成15年9月30日を基準日として平成15年11月20日付で1株につき2株の割合で株式の分割を実施することを平成15年8月28日開催の取締役会において決議いたしました。

今後につきましては、株価の動向、株式の流動性及び株主構成等を勘案し、投資単位の引下げを検討して参る所存であります。

## 4. 会社の対処すべき課題

当社が参画しておりますエレクトロニクス業界は、大手半導体メーカーを中心に事業再編や提携の動きが加速し、技術、コスト競争がグローバルに展開されるなど、当社を取り巻く環境は急激に変化しております。また、現在は、個人消費が低調のまま推移するなど、景気に対する先行き不透明感は完全に払拭されない状況ではありますが、中長期的にはブロードバンド化、デジタル化の進展を背景に新しいサービス、新しい商品の普及により成長が期待されております。

このような環境のもと、当社は、顧客並びに仕入先から信頼される「技術商社」としての地位を確立すべく、高度な技術サポートを要する高付加価値商品の販売推進に努め、設計受託業務や自社製品の開発など、開発ビジネスの拡大を図って参ります。また、成長が続いているデジタル家電向け商品の開拓に注力し、業績の向上に努めて参る所存であります。

## 5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

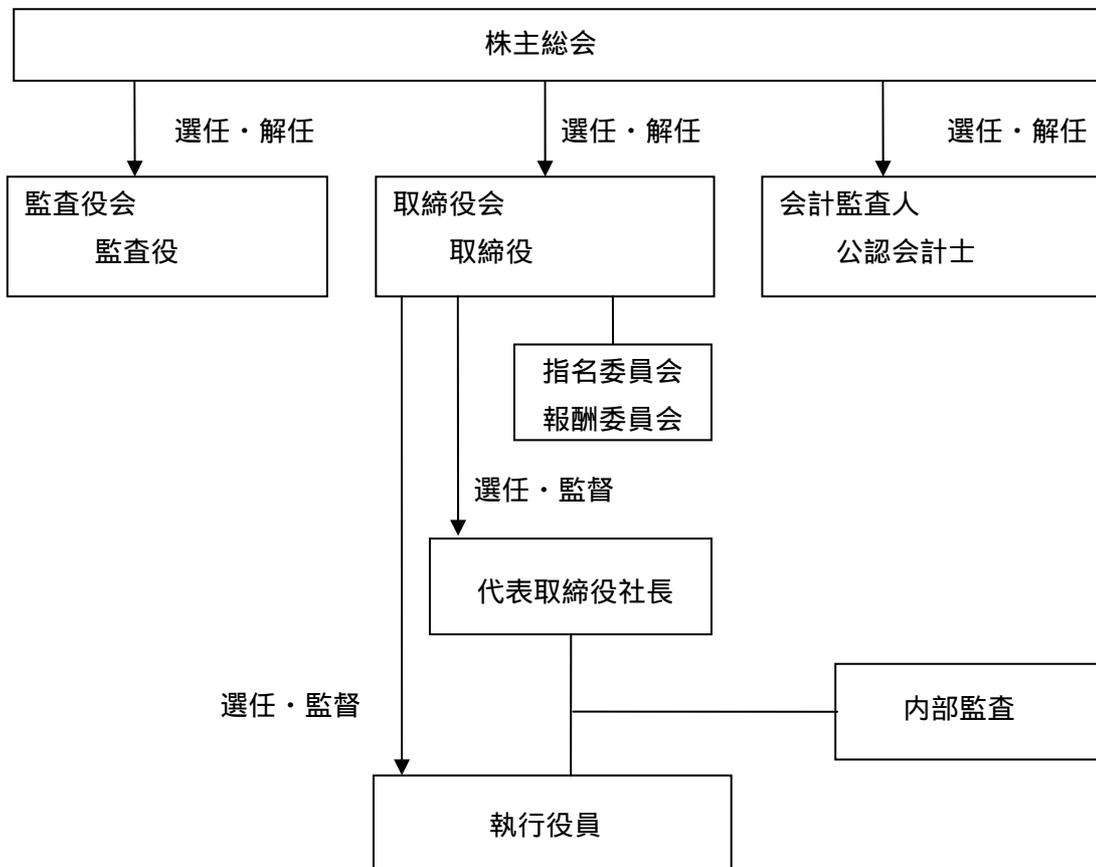
(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが求められる中、株主各位に対し一層の経営の透明性を高めるため、公正な経営を実現することを最優先に考えております。

今後も、更に経営の公正さと透明性を高めるために積極的かつ迅速な情報開示に努めて参ります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況



当社は、平成 11 年 6 月に執行役員制度を導入し、監督と執行の分離を明確にし、外部環境の変化に迅速な対応ができる体制を構築しております。

取締役会は、迅速な経営判断ができるよう取締役 8 名の少人数で構成し、うち 2 名が社外取締役となり、公正な経営の実現、客観的な立場からの意思決定を行うことにより、取締役会の機能を高めております。

また、平成 15 年 7 月から、取締役会の内部委員会として、取締役社長を除くメンバーで構成される報酬委員会及び指名委員会を設置いたしました。報酬委員会においては取締役社長の報酬の決定を、指名委員会においては取締役社長候補者の選定を行って参ります。

執行役員は、平成 15 年 10 月 1 日付で新たに 2 名の任命を行ったことから現在 7 名であり、各部門に執行役員を責任者として配置し、権限委譲を行っております。執行役員を含めた経営会議を原則として月 2 回開催し、各部門から現状報告や提案がなされ、業務執行に関する具体的な対策等を決定しております。

当社は、監査役制度を採用しており、監査役 4 名全員が社外監査役であります。常勤監査役 2 名は、取締役会、経営会議には全て出席し、取締役の職務執行を十分に監視できる体制になっております。また、社長直轄の内部監査室を設置し、随時必要な監査を実施しております。

顧問弁護士からは、コンプライアンスの観点から適宜アドバイスをいただいております。また、会計監査人からも、会計監査に関連する経営及び組織的な問題等において適宜アドバイスをいただいております。

(2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役の 2 名は、親会社である東京エレクトロン株式会社の取締役であり、社外監査役（非常勤）の 2 名は、親会社である東京エレクトロン株式会社の常勤監査役並びに執行役員であります。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近 1 年間における実施状況

平成 15 年 7 月から、取締役会の内部委員会として、取締役社長を除くメンバーで構成される報酬委員会及び指名委員会を設置いたしました。報酬委員会においては取締役社長の報酬の決定を、指名委員会においては取締役社長候補者の選定を行って参ります。

## 6. 関連当事者との関係に関する基本方針

当社の親会社である東京エレクトロン株式会社は、平成 15 年 9 月 30 日現在、当社株式を 16,000 株（議決権比率 69.6%）保有している筆頭株主であります。当社と東京エレクトロン株式会社は、企業集団の状況に記載のとおり、営業取引を行っておりますが、当社の仕入、売上に占める割合は僅少であります。なお、当社は経営体制の強化のため、東京エレクトロン株式会社から役員を迎えております。今後とも協力関係を継続しながら、当社独自の経営を行って参ります。

## 経営成績及び財政状態

### 1. 当中間会計期間の概況

#### (1) 業績全般に関する分析

当中間会計期間におけるわが国経済は、依然として失業率が高水準で推移し、個人消費も低迷を続けるなど、引き続き厳しい状況となりました。しかしながら、SARS(重症急性呼吸器症候群)の流行が終息に向かったことからアジア向け輸出が持ち直していることなどにより企業収益が改善し、設備投資にも増加の傾向が見られるなど、一部に景気回復に向けて明るい兆しも見え始めました。

当社の参画いたしておりますエレクトロニクス業界におきましては、高機能機種への買い替えにより、引き続き携帯電話の需要が増加いたしました。また、設備投資の増加を背景にこれまで低調であったパソコン需要にも回復の兆しが見られることやDVD、デジタルカメラ、液晶テレビなどのデジタル家電が引き続き堅調に市場を拡大していることなど、半導体電子部品市況は緩やかながらも回復基調を示しました。

このような状況のもと、当社はカスタム IC の設計受託業務を推進し、顧客に対して商品開発の企画、設計段階から参加し、開発提案を行うことによって取扱商品の採用枠の拡大に努めて参りました。また、成長が続いているデジタル家電分野に注力し、高度な技術サポートを要する高付加価値商品の販売を積極的に行いました。

この結果、当中間会計期間における売上高は前年同期比 6.3%増加の 404 億 5 千 4 百万円、経常利益は前年同期比 18.7%増加の 11 億 8 千 7 百万円、中間純利益は前年同期比 21.9%増加の 6 億 8 千 6 百万円となりました。

当中間会計期間における売上高の品目別の状況は次のとおりです。

(単位：百万円)

	第 18 期 (平成 14 年 9 月中間期)			第 19 期 (平成 15 年 9 月中間期)		
	第 1 四半期	第 2 四半期	前中間期	第 1 四半期	第 2 四半期	当中間期
半導体製品			33,388	16,955	18,733	35,688
ボード製品			1,537	691	1,118	1,810
ソフトウェア			1,394	705	707	1,413
一般電子部品			1,732	658	883	1,542
合計			38,051	19,011	21,442	40,454

#### 【半導体製品】

PLD( プログラマブルロジックデバイス )を主力とするカスタム IC など技術サポートを要する高付加価値商品のデジタル家電向け拡販に努め、また、中国における PHS 基地局向けの需要が増加したことや従来から積極的に開拓してきた新規仕入先の商品が伸長したことなどから、当中間会計期間の売上高は、前年同期比 6.9%増加の 356 億 8 千 8 百万円となりました。

#### 【ボード製品】

設備投資の底入れを背景として PC マザーボード、VME ボードなど FA 関連装置向けの需要が増加した結果、当中間会計期間の売上高は、前年同期比 17.8%増加の 18 億 1 千万円となりました。

#### 【ソフトウェア】

幅広い技術サポートを提供しながら、組み込みシステム機器向けなどに各種 OS、ツールの拡販に努めた結果、当中間会計期間の売上高は、前年同期比 1.4%増加の 14 億 1 千 3 百万円となりました。

#### 【一般電子部品】

スイッチング電源、液晶ディスプレイ、パネル PC などを中心に拡販に努めましたが、特定顧客向けデジタルビデオカメラ用液晶モニターの売上の減少などから、当中間会計期間の売上高は、前年同期比 11.0%減少の 15 億 4 千 2 百万円となりました。

(2) 当中間会計期間のキャッシュ・フローの状況に関する分析

当中間会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、期首残高に比べ3億3千7百万円増加し、8億2千万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において、営業活動の結果得られた資金は7億3千万円(前年同期は3億1百万円の使用)となりました。これは、売上高の増加に伴う支払増加要因等があったものの、それを上回る税引前中間純利益を計上できたこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、9千3百万円(前年同期は1億1千万円の使用)となりました。これは主に、設計開発用ツール等有形固定資産の取得及び社内コンピュータシステム開発費等無形固定資産のソフトウェアの取得による支出等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、2億9千9百万円(前年同期は11億6千9百万円の収入)となりました。これは、配当金の支払いによるものです。

回次	第17期	第18期	第19期中
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成15年9月
自己資本比率	19.7%	33.1%	32.8%
時価ベースの自己資本比率		29.5%	69.2%
債務償還年数	1.4年	6.0年	8.6年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	63.0	13.0	12.2

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- 1 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 2 債務償還年数の中間期における計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため、2倍しております。

## 2. 通期の見通し

### (1) 業績全般に関する見通し

今後の見通しにつきましては、米国経済等の回復に伴い、わが国経済も緩やかながら回復に向かうものと予想されておりますが、為替や株価、海外経済などの動向によっては、先行き不透明な状況にあると考えられます。

一方、当社の参画いたしておりますエレクトロニクス業界におきましては、これまで低調であったパソコン需要に回復の兆しが見られ、また、デジタル家電分野は下期以降も堅調に推移するものと考えております。

こうした状況のもと、通期の業績見通しにつきましては、期初予想のとおり、売上高 830 億円（前年同期比 5.3%増）、経常利益 28 億円（前年同期比 8.7%増）、当期純利益 15 億 9 千万円（前年同期比 11.7%増）を見込んでおります。

### (2) 利益配分に関する見通し

中間配当につきましては、1 株につき 8,500 円とさせていただきます。また、期末配当につきましては、平成 15 年 11 月 20 日付で 1 株につき 2 株の割合で株式の分割を実施することから、1 株につき 4,250 円を予定しております。

## 中間財務諸表等

### 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		対前年中間期 比較増減 金額(千円)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)								
流動資産								
1		1,027,879		820,555			483,141	
2		1,082,090		1,336,346			1,202,165	
3		18,127,445		18,309,822			18,687,580	
4		13,322,364		12,943,982			11,004,478	
5	2	610,880		464,059			713,735	
		26,281		5,895			28,042	
流動資産合計		34,144,379	92.3	33,868,872	92.6	275,507	32,063,060	91.5
固定資産								
1	1	262,967		327,606			326,906	
2		702,032		469,412			568,366	
3		1,892,089		1,905,293			2,084,918	
		1,626		1,972			1,851	
固定資産合計		2,855,463	7.7	2,700,341	7.4	155,122	2,978,341	8.5
資産合計		36,999,842	100.0	36,569,213	100.0	430,629	35,041,402	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		対前年中間期 比較増減	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		金額(千円)	金額(千円)
<b>(負債の部)</b>								
流動負債								
1		6,969,357		7,184,317			5,948,649	
2		14,000,000		4,500,000			4,500,000	
3		163,818		336,389			255,277	
4		1,457,885		1,720,349			2,129,197	
		22,591,061	61.1	13,741,055	37.6	8,850,005	12,833,124	36.6
流動負債合計								
固定負債								
1		5,000,000		8,000,000			8,000,000	
2		2,252,458		2,650,578			2,424,932	
3		40,708		60,063			50,385	
4		122,600		140,900			129,000	
		7,415,766	20.0	10,851,541	29.6	3,435,774	10,604,317	30.3
		30,006,827	81.1	24,592,596	67.2	5,414,231	23,437,441	66.9
負債合計								
<b>(資本の部)</b>								
資本金								
		800,000	2.2	2,495,750	6.8	1,695,750	2,495,750	7.1
資本剰余金								
1				2,054,850			2,054,850	
			-	2,054,850	5.7	2,054,850	2,054,850	5.9
資本剰余金合計								
利益剰余金								
1		200,000		200,000			200,000	
2								
		5,000,000		6,000,000			5,000,000	
3		993,014		1,226,016			1,853,360	
		6,193,014	16.7	7,426,016	20.3	1,233,001	7,053,360	20.1
		6,993,014	18.9	11,976,616	32.8	4,983,601	11,603,960	33.1
利益剰余金合計								
資本合計								
負債資本合計								
		36,999,842	100.0	36,569,213	100.0	430,629	35,041,402	100.0

中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		当中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		対前年中間期 比較増減		前事業年度の 要約損益計算書 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	比率 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		38,051,493	100.0	40,454,415	100.0	2,402,922	6.3	78,811,874	100.0
売上原価		33,220,942	87.3	35,027,442	86.6	1,806,499	5.4	68,423,269	86.8
売上総利益		4,830,551	12.7	5,426,973	13.4	596,422	12.3	10,388,604	13.2
販売費及び一般管理費		3,596,789	9.5	4,077,162	10.1	480,372	13.4	7,390,528	9.4
営業利益		1,233,761	3.2	1,349,811	3.3	116,050	9.4	2,998,076	3.8
営業外収益	1	22,705	0.1	24,563	0.1			27,800	0.0
営業外費用	2	256,004	0.7	186,419	0.5			451,106	0.5
経常利益		1,000,462	2.6	1,187,955	2.9	187,493	18.7	2,574,770	3.3
特別利益	3	10,773	0.0	22,152	0.1			9,011	0.0
特別損失	4	3,849	0.0	451	0.0			4,241	0.0
税引前中間(当期)純利益		1,007,386	2.6	1,209,656	3.0	202,270	20.1	2,579,540	3.3
法人税、住民税及び事業税	5	444,000		523,000				1,473,325	
法人税等調整額			1.1		1.3			317,516	1.5
中間(当期)純利益		563,386	1.5	686,656	1.7	123,270	21.9	1,423,731	1.8
前期繰越利益		429,628		539,360				429,628	
中間(当期)未処分利益		993,014		1,226,016				1,853,360	

中間キャッシュ・フロー計算書

		前中間会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	対前年中間期 比較増減	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー					
1		1,007,386	1,209,656		2,579,540
2		238,915	208,759		493,100
3		36,206	22,026		34,220
4		3,970	81,112		95,429
5		174,838	225,645		347,312
6		58,090	9,678		48,413
7		686	311		1,025
8		82,676	60,064		162,175
9		227	455		9,068
10		1,154,058	243,577		473,848
11		3,681,910	1,939,504		1,364,024
12		2,215,707	1,235,667		1,195,000
13		399,640	253,424		445,782
14		111,689			111,689
15			180,200		
16		258,536	57,291		90,126
	小計	330,566	1,803,690	1,473,124	3,242,056
17		784	310		1,166
18		81,664	60,052		160,733
19		550,697	1,013,775		996,169
営業活動による キャッシュ・フロー					
		301,010	730,173	1,031,183	2,086,321
投資活動による キャッシュ・フロー					
1		14,092	44,955		135,174
2		133,508	45,093		176,303
3		500	1,000		2,300
4		820	2,130		2,425
5		37,077	4,385		36,415
投資活動による キャッシュ・フロー					
		110,203	93,304	16,898	274,938

		前中間会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	対前年中間期 比較増減	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動による キャッシュ・フロー					
1 短期借入金の増減額		1,319,875			5,180,124
2 長期借入れによる収入					3,000,000
3 長期借入金の返済による収入					3,000,000
4 株式の発行による収入					3,723,825
5 配当金の支払額		150,000	299,000		150,000
財務活動による キャッシュ・フロー		1,169,875	299,000	1,468,875	1,606,299
現金及び現金同等物に係る 換算差額		227	455	683	9,068
現金及び現金同等物の増 加額		758,889	337,413	421,475	214,152
現金及び現金同等物の 期首残高		268,989	483,141	214,152	268,989
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,027,879	820,555	207,323	483,141

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) デリバティブ 時価法によっております。 (2) たな卸資産 先入先出法による原価法を 採用しております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) デリバティブ 同左 (2) たな卸資産 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) デリバティブ 同左 (2) たな卸資産 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。 建物 3～18年 工具、器具及び備品 2～8年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウ ェアについては、社内における 利用可能期間(5年)に基づく 定額法によっております。 また、市場販売目的のソフト ウェアについては見込販売 期間(3年以内)に基づく定額 法によっております。 (3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。 建物 3～18年 工具、器具及び備品 2～10年 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左</p>
<p>3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に 備えるため、一般債権につ いては貸倒実績率により、貸倒 懸念債権等特定の債権につ いては個別に回収可能性を 検討し、回収不能見込額を計 上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給 に備えるため、支給見込額に より計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備える ため、当事業年度末におけ る退職給付債務及び年金資 産の見込額に基づき、当中 間会計期間末において発生 していると認められる額を 計上しております。 過去勤務債務はその発生時 の従業員の平均残存勤務期 間内の一定の年数(4年)に よる定額法により発生年度 から費用処理しております。数 理計算上の差異はその発生 時の従業員の平均残存勤務 期間内の一定の年数(4年) による定額法により翌期から 費用処理することとしてお ります。</p>	<p>3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備える ため、当事業年度末におけ る退職給付債務及び年金資 産の見込額に基づき、当中 間会計期間末において発生 していると認められる額を 計上しております。 過去勤務債務は、その発生 時における従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の年 数(4年)による定額法によ り按分した額を費用処理し ております。数理計算上の 差異は、各事業年度の発生 時における従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の年 数(4年)による定額法によ り按分した額を、それぞれ 発生の翌事業年度から費用 処理しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備える ため、当事業年度末におけ る退職給付債務及び年金資 産の見込額に基づき計上し ております。 過去勤務債務は、その発生 時における従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の年 数(4年)による定額法によ り按分した額を費用処理し ております。数理計算上の 差異は、各事業年度の発生 時における従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の年 数(4年)による定額法によ り按分した額を、それぞれ 発生の翌事業年度から費用 処理しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)
(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職金支給に備えるため、内規に基づく中間期末退職金要支給額を計上しており、これは商法第287条ノ2に該当する引当金であります。	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職金支給に備えるため、内規に基づく中間期末退職金要支給額を計上しております。	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職金支給に備えるため、内規に基づく期末退職金要支給額を計上しており、これは商法第287条ノ2に該当する引当金であります。
4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	4 リース取引の処理方法 同左	4 リース取引の処理方法 同左
5 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	5 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左	5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理の方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理の方法 同左	6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理の方法 同左

追加情報

前中間会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)
(中間貸借対照表) 中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間から「利益準備金」「任意積立金」「中間未処分利益」は「利益剰余金」の内訳として表示しております。		
(1株当たり当期純利益に関する会計基準) 当中間会計期間から「企業会計基準適用指針第4号 1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(平成14年9月25日 企業会計基準委員会)を適用しております。なお、前中間会計期間及び前事業年度において採用していた方法により算定した場合の当中間会計期間に係る1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益につきましては、それぞれ影響はありません。		

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成15年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 289,517千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 390,323千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 343,310千円
2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	2 消費税等の取扱い 同左	2

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 686千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 311千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,025千円
2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 82,676千円 為替差損 148,746千円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 60,064千円 為替差損 83,898千円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 162,175千円 為替差損 187,367千円
3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 3,230千円	3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 22,152千円	3 特別利益のうち主要なもの 前期損益修正益 6,168千円
4 特別損失のうち主要なもの ゴルフ会員権評価損 2,284千円	4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 325千円	4 特別損失のうち主要なもの ゴルフ会員権評価損 2,284千円
5 当中間会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。	5 同左	5
6 減価償却実施額 有形固定資産 44,089千円 無形固定資産 194,114千円	6 減価償却実施額 有形固定資産 50,141千円 無形固定資産 157,827千円	6 減価償却実施額 有形固定資産 98,953千円 無形固定資産 392,616千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年9月30日現在) 「現金及び現金同等物」の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている「現金及び預金」の金額は一致しております。	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年9月30日現在) 同左	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在) 「現金及び現金同等物」の期末残高と貸借対照表に掲記されている「現金及び預金」の金額は一致しております。

(有価証券関係)

前中間会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)
開示の対象となる有価証券はありません。	開示の対象となる有価証券はありません。	開示の対象となる有価証券はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)
当社には関連会社がないため、該当事項はありません。	当社には関連会社がないため、該当事項はありません。	当社には関連会社がないため、該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)
<p>1株当たり純資産額 437,063円44銭</p> <p>1株当たり中間純利益 35,211円63銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載してありません。</p>	<p>1株当たり純資産額 520,722円45銭</p> <p>1株当たり中間純利益 29,854円62銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載してありません。</p>	<p>1株当たり純資産額 503,867円84銭</p> <p>1株当たり当期純利益 84,950円33銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載してありません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、前事業年度において普通株主に帰属しない金額がないため、変更による影響はありません。</p>

1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前中間会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)
<p>中間純利益(千円) 563,386</p> <p>普通株主に帰属しない金額(千円)</p> <p>(うち利益処分による役員賞与金)</p> <p>( )</p> <p>普通株式に係る中間純利益(千円) 563,386</p> <p>期中平均株式数(株) 16,000</p>	<p>中間純利益(千円) 686,656</p> <p>普通株主に帰属しない金額(千円)</p> <p>(うち利益処分による役員賞与金)</p> <p>( )</p> <p>普通株式に係る中間純利益(千円) 686,656</p> <p>期中平均株式数(株) 23,000</p>	<p>当期純利益(千円) 1,423,731</p> <p>普通株主に帰属しない金額(千円)</p> <p>15,000</p> <p>(うち利益処分による役員賞与金)</p> <p>(15,000)</p> <p>普通株式に係る当期純利益(千円) 1,408,731</p> <p>期中平均株式数(株) 16,583</p>

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)
該当事項はありません。	平成15年8月28日開催の取締役会において株式の分割（無償交付）を決議しており、その概要は以下のとおりであります。 1 株式分割の目的 投資家の皆様にとってより投資しやすい環境を整えるため、投資単位の引下げ及び当社株式の流動性の向上を図るものであります。 2 株式分割の概要 平成15年11月20日付をもって普通株式1株を2株に分割します。 (1)分割により増加する株式数 普通株式 23,000株 (2)分割方法 平成15年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割します。 (3)配当起算日 平成15年10月1日	該当事項はありません。

前中間会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)									
	<p>3 一株当たり情報に及ぼす影響 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間及び前事業年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="609 539 970 925"> <thead> <tr> <th>前中間 会計期間</th> <th>当中間 会計期間</th> <th>前事業 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり 純資産額 218,531円 72銭</td> <td>1株当たり 純資産額 260,361円 23銭</td> <td>1株当たり 純資産額 251,933円 92銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 中間純利益 17,605円 81銭</td> <td>1株当たり 中間純利益 14,927円 31銭</td> <td>1株当たり 当期純利益 42,473円 88銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	前中間 会計期間	当中間 会計期間	前事業 年度	1株当たり 純資産額 218,531円 72銭	1株当たり 純資産額 260,361円 23銭	1株当たり 純資産額 251,933円 92銭	1株当たり 中間純利益 17,605円 81銭	1株当たり 中間純利益 14,927円 31銭	1株当たり 当期純利益 42,473円 88銭	
前中間 会計期間	当中間 会計期間	前事業 年度									
1株当たり 純資産額 218,531円 72銭	1株当たり 純資産額 260,361円 23銭	1株当たり 純資産額 251,933円 92銭									
1株当たり 中間純利益 17,605円 81銭	1株当たり 中間純利益 14,927円 31銭	1株当たり 当期純利益 42,473円 88銭									

## 仕入、受注及び販売の状況

当社は半導体電子部品等の専門商社であり、単一の事業活動を営んでいるため、事業部門は設けておりません。

なお、品目別の「仕入、受注及び販売の状況」は次のとおりであります。

### (1) 仕入実績

品目	前中間会計期間 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日)		当中間会計期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)	
	仕入高(千円)	前年同期比(%)	仕入高(千円)	前年同期比(%)
半導体製品	33,066,268	20.8	32,857,267	0.6
ボード製品	1,218,429	20.3	1,564,819	28.4
ソフトウェア	1,232,728	16.4	1,200,632	2.6
一般電子部品	1,385,426	2.2	1,344,226	3.0
合計	36,902,852	17.8	36,966,946	0.2

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

品目	前中間会計期間 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日)				当中間会計期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
半導体製品	33,204,657	6.0	7,255,664	2.4	36,180,268	9.0	6,582,485	9.3
ボード製品	1,390,887	20.2	262,826	35.7	1,872,846	34.7	439,926	67.4
ソフトウェア	1,372,957	17.5	78,332	21.2	1,326,450	3.4	71,709	8.5
一般電子部品	1,558,216	42.4	225,494	43.5	1,490,576	4.3	285,445	26.6
合計	37,526,717	6.2	7,822,317	6.2	40,870,141	8.9	7,379,566	5.7

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 金額は販売価格によっております。

## (3) 販売実績

品 目	前中間会計期間 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日)		当中間会計期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)	販売高(千円)	前年同期比(%)
半導体製品	33,388,098	7.7	35,688,370	6.9
ボード製品	1,537,150	19.1	1,810,139	17.8
ソフトウェア	1,394,144	9.4	1,413,565	1.4
一般電子部品	1,732,098	29.7	1,542,339	11.0
合 計	38,051,493	6.5	40,454,415	6.3

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相 手 先	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	
	金 額 (千円)	割合 (%)	金 額 (千円)	割合 (%)
松下電器産業株式会社	3,863,019	10.2	5,260,059	13.0
富士通株式会社	4,038,686	10.6	2,817,468	7.0

(ご参考)

四半期貸借対照表(四半期比較)

区分	当第1四半期 (平成15年6月30日)		当第2四半期 (平成15年9月30日)		比較増減
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	292,601		820,555		
2 受取手形	1,353,874		1,336,346		
3 売掛金	17,228,297		18,309,822		
4 たな卸資産	12,472,473		12,943,982		
5 その他	954,018		464,059		
貸倒引当金	5,589		5,895		
流動資産合計	32,295,677	92.3	33,868,872	92.6	1,573,194
固定資産					
1 有形固定資産	327,254		327,606		
2 無形固定資産	469,383		469,412		
3 投資その他の資産	1,902,599		1,905,293		
貸倒引当金	1,846		1,972		
固定資産合計	2,697,392	7.7	2,700,341	7.4	2,948
資産合計	34,993,069	100.0	36,569,213	100.0	1,576,143

区分	当第1四半期 (平成15年6月30日)		当第2四半期 (平成15年9月30日)		比較増減
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
<b>(負債の部)</b>					
<b>流動負債</b>					
1 買掛金	5,295,871		7,184,317		
2 短期借入金	5,700,000		4,500,000		
3 賞与引当金	170,863		336,389		
4 その他	1,547,361		1,720,349		
流動負債合計	12,714,095	36.3	13,741,055	37.6	1,026,960
<b>固定負債</b>					
1 長期借入金	8,000,000		8,000,000		
2 退職給付引当金	2,552,391		2,650,578		
3 役員退職慰労引当金	55,224		60,063		
4 その他	134,700		140,900		
固定負債合計	10,742,315	30.7	10,851,541	29.6	109,225
負債合計	23,456,411	67.0	24,592,596	67.2	1,136,185
<b>(資本の部)</b>					
<b>資本金</b>					
<b>資本剰余金</b>					
1 資本準備金	2,054,850	7.1	2,054,850	6.8	
資本剰余金合計	2,054,850	5.9	2,054,850	5.7	
<b>利益剰余金</b>					
1 利益準備金	200,000		200,000		
2 任意積立金					
<b>別途積立金</b>					
3 四半期(中間)未処分利益	6,000,000		6,000,000		
	786,058		1,226,016		
利益剰余金合計	6,986,058	20.0	7,426,016	20.3	439,957
資本合計	11,536,658	33.0	11,976,616	32.8	439,957
負債資本合計	34,993,069	100.0	36,569,213	100.0	1,576,143

四半期損益計算書（四半期比較）

区分	当第1四半期 (自平成15年4月1日 至平成15年6月30日)		当第2四半期 (自平成15年7月1日 至平成15年9月30日)		比較増減	
	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	比率 (%)
売上高	19,011,457	100.0	21,442,958	100.0	2,431,500	12.8
売上原価	16,561,020	87.1	18,466,421	86.1	1,905,400	11.5
売上総利益	2,450,437	12.9	2,976,536	13.9	526,099	21.5
販売費及び一般管理費	1,990,054	10.5	2,087,108	9.8	97,053	4.9
営業利益	460,382	2.4	889,428	4.1	429,046	93.2
営業外収益	11,011	0.1	13,552	0.1		
営業外費用	52,153	0.3	134,266	0.6		
経常利益	419,240	2.2	768,715	3.6	349,474	83.4
特別利益	22,458	0.1	306	0.0		
特別損失		-	451	0.0		
税引前四半期純利益	441,698	2.3	767,957	3.6	326,259	73.9
法人税、住民税及び事業税	195,000	1.0	328,000	1.5		
法人税等調整額		-		-		
四半期純利益	246,698	1.3	439,957	2.1	193,259	78.3

四半期キャッシュ・フロー計算書（四半期比較）

	当第1四半期 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年6月30日)	当第2四半期 (自 平成15年7月 1日 至 平成15年9月30日)	比較増減
区分	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー			
1 税引前四半期純利益	441,698	767,957	
2 減価償却費	125,535	83,224	
3 貸倒引当金の増減額	22,458	432	
4 賞与引当金の増減額	84,414	165,526	
5 退職給付引当金の増加額	127,459	98,186	
6 役員退職慰労引当金の増加額	4,839	4,839	
7 受取利息及び受取配当金	158	152	
8 支払利息	29,678	30,386	
9 為替差損益	77	532	
10 売上債権の増減額	1,307,574	1,063,997	
11 たな卸資産の増加額	1,467,995	471,508	
12 仕入債務の増減額	652,778	1,888,446	
13 未収消費税等の減少額		253,424	
14 営業保証金の減少額	180,200		
15 その他	10,838	68,129	
小計	21,734	1,825,425	1,847,160
16 利息及び配当金の受取額	258	51	
17 利息の支払額	7,794	52,257	
18 法人税等の支払（又は還付）額	1,015,467	1,691	
営業活動による キャッシュ・フロー	1,044,737	1,774,911	2,819,648
投資活動による キャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出	16,805	28,149	
2 無形固定資産の取得による支出	30,849	14,244	
3 貸付けによる支出	1,000		
4 貸付金の回収による収入	700	1,430	
5 その他	1,075	5,460	
投資活動による キャッシュ・フロー	46,879	46,424	454

	当第1四半期 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年6月30日)	当第2四半期 (自 平成15年7月 1日 至 平成15年9月30日)	比較増減
区分	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動による キャッシュ・フロー			
1 短期借入金を増減額	1,200,000	1,200,000	
2 配当金の支払額	299,000		
財務活動による キャッシュ・フロー	901,000	1,200,000	2,101,000
現金及び現金同等物に係る換算差額	77	532	610
現金及び現金同等物の増減額	190,539	527,953	718,493
現金及び現金同等物の期首残高	483,141	292,601	190,539
現金及び現金同等物の 四半期末(中間期末)残高	292,601	820,555	527,953